豊中市経営戦略方針
進捗状況

【令和4年度（2022年度）実績】

1．生産性・成果向上戦略

デジタルを活用した市民サービスの利便性・快適性の向上、ワークスタイルの変革などを積極的に推進していきます。

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
1　デジタル・ガバメントの推進	デジタルを活用した市民サービスの利便性・快適性の向上	● オンライン申請の推進 ● オンライン相談（面談）の実施	● 100% ● 導入	● 100% ● 導入	• 472業務（R4.4）⇒908業務（R5.3） • マイナポータルを通じた転出届・転入予約・子育て・介護関係のオンライン申請開始 • Zoom等によるオンライン相談・面談可能な環境整備完了
		● マイナンバーカードの交付促進	● 取得率60%	● 取得率66.0%（令和5年3月末時点）	• マイナンバーカード交付特設会場の設置 • マイナンバーカード申請手続きサポートや出張申請サポートを実施
		● キャッシュレス決済実施	● 100%導入	● 100%導入	• 公共施設案内予約システムに電子決済機能を実装 • 市税や保険料等でスマートフォン決済を拡充
		● 新たなデジタル技術活用に係る相談・講習会の実施 ● 公衆無線LAN、デジタル機器等の充実	● 実施 ● 前年度比増	● 実施 ● 整備箇所（39施設）	• 各種セミナーや相談等をオンラインで実施 • 地域ITリーダや職員、福祉なんでも相談窓口と連携した市民向けスマホ相談・講習会の実施 • 庁内コラボ等への無線LAN整備
		● オープンデータの公開・活用推進 ● 横断的なデータ利活用の検討・実施	● 10件以上 ● 3件以上	● 24件公開 ● 3件以上	• オープンデータ　合計24件公開 • 市政データを活用した企業立地促進施策の効果検証 • 大阪広域データ連携基盤ORDENを活用したデータ活用の実証
		● デジタルを活用したまちづくりの取組み（健康・安全・防災など） ● オンライン講座の実施 ● 電子書籍サービスの試験的導入	● 5件以上 ● 実施 ● 実施	● 5件以上 ● 実施 ● 実施	• デジタル応援券（マチカネポイントアプリ）の開始 • 歩行姿勢測定システム導入 • タブレットを活用し聴力チェックを実施 • 「子育てサロン」や「なんでも相談」など、様々な事業をオンラインで実施 • 電子書籍サービスの導入

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
1 デジタル・ガバメントの推進	ワークスタイルの変革	● モバイル型端末の利用 ● コミュニケーションツールの活用	● 活用	● 活用	• 訪問、相談、現場管理事業等へのタブレット端末の導入及び拡大 • 小型業務端末、インターネット専用端末の利用 • 庁内チャットシステムの運用継続 • サンクスカードの試行導入
		● ペーパーレス、WEB会議の実施	● 実施率100%	● 実施体制の整備（全部局対応）　100% ● 庁内会議のペーパレス会議実施部局　100% ※いずれもR2に対応済み	• 本庁舎会議室にWEB会議用機器を設置 • デジタル予算書の導入 • 電子決裁可能文書の拡大
		● AI・RPAの推進	● 18業務以上導入	● RPA：77業務 ● AI：4業務	• RPAは新たに23業務導入 • AIは内部向けチャットボットを試行導入
		● テレワーク、時差出勤の実施	● 実施	● 実施	• テレワークシステムの実証実験の継続実施（令和5年度継続決定） • 複数の勤務時間パターンの運用継続
		● 庁内書類の押印の見直し、電子決裁の利用	● コピー枚数前年度比減	● コピー用紙（A4）発注数減（3,085,000枚減）	• 庁内書類の押印の見直し • 電子決裁の推進 • 電子決裁可能文書の拡大（再掲）
		● 全部局で共通する事務の集約・一元化	● 前年度比増	● 前年度比増	• 本庁舎におけるフリーアドレス化に伴う什器の購入について予算要求を一元化
		● サーバーおよびネットワーク等の最適化（クラウド活用含む）	● 拡大	● 拡大	• 住民情報系・行政系統合ネットワークの運用継続 • 住民情報システム標準化基本方針策定 • セキュリティと利便性を両立させた新たなデジタル基盤構築開始

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
2 事業・施設マネジメントの強化	事務事業の見直し	● スマートとよなかプロジェクト※の実施	● 10事業以上	● 10業務実施	• 支援サービス提供手法の見直し　10事業
	施設再編の推進	● 公共施設の再編推進 ● 個別施設計画の策定	● 10%削減 ● 12件再編 （累計見込）	● 3.6%削減（Ｒ4年度末） ● 14件再編 （取組み完了済9件）	• 公共施設の再編推進 14件 • 個別施設計画の策定
	施設整備・管理手法の見直し	● 設計施工一括発注方式やPPP/PFIの活用推進 ● 包括的な施設管理の仕組み構築	● 推進 ● 運用	● 実施 ● 運用	• （仮称）原田緩衝緑地整備・管理運営事業の事業者選定委員会の開催 • 小学校など153施設について包括施設管理業務委託を実施
	客観的データに基づく政策推進	● 客観的なデータに基づく政策立案の実践に向けた取組み（体制づくり）	● 実施	● 実施	• 大学・政策立案担当部局・とよなか都市創造研究所による共同研究体制を構築（生活保護受給者健康管理支援に関する共同研究：2件） • データに基づく政策立案に関する相談受付・政策立案担当部局の伴走支援　（とよなか都市創造研究所での相談受付件数：65件）

※スマートとよなかプロジェクト…「経営戦略方針」に基づく取組みを推進するための、市民サービスの向上に主眼をおいた新たな事務事業の見直し

2． 人・組織づくり戦略

経営戦略を実行・実現するための新たな人材マネジメントを推進し、組織の活性化につなげます。

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
1 ダイバーシティ（多様性）の推進	障害者雇用の推進	● 障害者の雇用・定着支援を推進 ● 障害者のチャレンジ雇用による民間企業への就労支援	● 障害者雇用の定着100%	● 採用後1年時点定着率100%	• 障害者職場定着フォロー委員会実施 • 精神・知的障害者を対象としたチャレンジ雇用を実施 • 精神・知的障害者チャレンジ雇用対象者の就労に向けた支援を実施 • 障害者活躍推進計画に基づく障害者の雇用・定着支援を行った。 • 精神・知的障害者を対象としたチャレンジ雇用の採用選考試験を実施 • R4　障害者雇用率　2.94%
	女性のキャリアアップ推進	● 研修の受講機会の拡充などキャリアアップ支援の充実	● 管理職の女性比率25%	● 24.2%	• 育児休業中の職員に自主研修（任意のEラーニング）の受講機会を提供 • 育児休業復帰予定者向け交流研修を実施 • 女性活躍推進法に基づく新・特定事業主行動計画（R3～R7）を実行
	育児・介護と仕事の両立支援	● 男性の育児休業の推進	● 男性の育児休業取得率100%	● 29.0%（令和3年度実績）	• 子育て部分休暇の創設 • 妊娠・出産の申し出をした男性職員に対して所属長の面談実施 • 育休等取得計画書の作成
2 人材育成の推進	戦略を支える人材の育成	● 他自治体や民間事業者等との人材交流の実施 ● 庁内公募制度の実施 ● アウトリーチ型職員研修の実施 ● データ利活用研修の実施 ● 「創る改革実現プロジェクト」の実施	● 実施 ● 実施 ● 実施 ● 実施 ● 提案数5件以上	● 実施 ● 制度の運用 ● 実施 ● 実施 ● 提案数計45件	• 他自治体や民間事業者等との人材交流10件 • 他機関への派遣に係る庁内人材公募を実施 • 新規採用職員、２・３年目職員にアウトリーチ型研修の実施 • データ利活用に関する行政課題セミナー実施 • 「創る改革実現プロジェクト」個人提案7件・組織提案38件
	採用活動の強化	● 新たな採用手法の運用	● 運用	● 運用	• 職員採用動画の作成、オンライン説明会の開催、ツイッター等の活用 • 新たに職員専用サイトを開設 • 適性検査やWEB面接の継続

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
3 簡素で最適な執行体制の構築	状況に応じた柔軟な組織管理	● 必要に応じた組織改編	● 実施	● 実施	• はぐくみセンターを新設 • 健康医療部内の課組織（保健所内組織）を再編 • ゼロカーボンシティ推進課を新設
	総職員数・総人件費ベースでの管理	● 総職員数、スタッフ職員数の最適化	● 最適化	● 実施 （R3.4 3,540人 ⇒ R4.3 3,553人）	• 体制の見直しを図りつつ、必要な事業には増員するなど職員数の最適化
	人事・給与制度の見直し	● 会計年度任用職員制度の運用	● 運用	● 運用	• 会計年度任用職員制度の運用 • 定年引上げの制度構築
4 ガバナンス（管理体制、内部統制）の強化	内部統制システムの整備	● 内部統制システムの運用	● 運用	● 運用	• 年間を通じた統制活動、中間自己評価実施、リスク見直し • 「契約に関する事務」を重点項目に設定し、年4回評価を実施
	PDCAマネジメントシステムの強化	● 統合型データベースのシステム運用	● システム運用	● システム運用	• 統合型データベースの運用

３． 財務戦略　コロナ危機に対応した「中期財政計画」の見直しを行うとともに、中長期的視点をふまえた財務マネジメントを行います。

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
1 コロナ危機に対応した「中期財政計画」の見直し	フローおよびストック両面における当面の課題を乗りこえる財政運営	● 中期財政計画の改定 ● 上記計画において当面の非常時モードにおける取組み強化の方向性を提示 ● 上記計画に基づく財源創出シミュレーション	①経常収支比率：中核市平均程度 ②実質収支黒字・連結実質赤字比率（－）の維持 ③財政調整基金残高50億円維持 ④市債残高（臨時財政対策債除く）350億円以下	①Ｒ4年度:92.5%（参考：中核市Ｒ3年度平均88.7%） ②維持 ③Ｒ4年度残高：128億7,089万円 ④Ｒ4年度市債残高：272億円（臨時財政対策債除く）	• 中期財政計画の改定を行い、コロナを乗り越え、都市の発展成長を促す好循環につながる効果的な投資を継続する財政運営の道筋を提示 • 中期財政計画において、税収等向上の取組みや市有財産の有効活用など改革方向性別の創出目標額を提示
	コロナ後を見据えた取組みの強化・重点化	● コロナ危機とともに社会保障関係経費の増大・公共施設等の老朽化を克服するための取組みの提示と推進 ● コロナ後を見据えた財務戦略の推進			• 中期財政計画上で、従来からの課題である社会保障関係経費の増大・公共施設等の老朽化への対応に加え、コロナを乗り越え、都市の発展成長を促す好循環につながる効果的な投資を継続する財政運営の道筋を提示 • 「コロナ後」に向けての本市の財政課題とその対応として、令和4年度から令和7年度を危機克服・発展期と位置づけ、「創る改革」を継続し、財源創出・投資・変革の好循環を強化する道筋を提示
2 中長期的視点をふまえた財務マネジメント	危機克服および新たな社会に向けた重点投資の視点にもとづく予算配分と執行	● 非常時としてのフレーム設定 ● エビデンスに基づく重点投資・予算配分			• 「経営戦略方針2023」の予算重点項目への予算の重点配分の実施と「令和5年度予算編成方針」に沿った調整の実施
	社会経済の変化をふまえた資産・負債に係る財務マネジメント	● 重点投資の考え方に基づく施設整備および市有地の取得・処分・用途変更 ● 更新整備案件については公民連携手法（設計施工一括方式・PPP/PFI）の積極活用			• 「中期財政計画」の年度更新を通じ、資産計画において有形固定資産減価償却率の低減を目標化し、老朽化へ対応 • （仮称）原田緩衝緑地整備・管理運営事業の事業者選定委員会の開催
2 中長期的視点をふまえた財務マネジメント	歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み	● 債権回収整理における滞納処分および生活再建支援の両面の業務向上 ● クラウドファンディング案件の充実 ● 課税データ分析の深化と施策との連携強化	● 市税収納率※： 現年課税分 99.3% 滞納繰越分 29.0%	● 市税収納率： 現年課税分99.4% 滞納繰越分32.2%	• 前年度に引き続き寄附専用ポータルサイトを運用し、クラウドファンディングを6件実施。 • 税データの分析により、税収向上につながるポイントを見出し、施策方向性の検討、結果の庁内提供を行った（9テーマの分析を実施）

４．共感・共創戦略

多様な主体と新たなまちの魅力や地域の価値を共に創り、豊中の魅力を高めます。また、イベントやSNSを通して豊中の魅力や情報を発信、豊中に関わる機会を創出し、まちの活性化を進めます。

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
1 広報力の強化	発信力・広聴力の向上	● ＳＮＳを活用した情報発信の充実	● ＳＮＳフォロワー20,000人	● SNSフォロワー67,601人	・ ＳＮＳを活用した情報発信の充実
		● リニューアル広報誌の発行	● 実施	● 実施	・ リニューアル広報誌の発行
		● 地域情報アプリの運用	● ユーザー数増	● ユーザー2,571人（R3.3月）⇒3,624人（R4.3月）	・ 地域情報アプリの運用
		● 民間人材の活用	● 実施	● 実施	・ 民間専門人材（アドバイザー）の受入れ
		● 市長ふれあいトークの実施	● 10件以上	● 15件実施	・ 豊中まつりなどのイベントに参加し、市民との交流を実施
2 都市ブランドの向上	市の魅力創造と積極的な発信	● ブランド推進ネットワーク会議や助成金制度を活かした事業展開と発信 ● 事業者等と連携したオンライン体験教室の実施	● 実施	● 実施	・ ストリートピアノの巡回やコンサートの開催、市の魅力を発信するインスタグラムの運用など、本市の魅力を発信 ・ 助成制度により、市民団体等の魅力アップ・にぎわいづくりの活動21件を支援
		● グリーンスポーツセンターを活用したイベントの実施 ● 子どもがスポーツに親しむ機会の充実 ● 市民が音楽に親しむ機会の充実	● 実施	● 実施	・ スポーツやアートのイベント「グリスポピア2022」を大学、企業、地域団体等と連携を図り、年間を通じて実施 ・ 子どもの基礎体力向上をめざした「とよなかキッズ！あそび＆スポーツ☆ぷろぐらむ」を大学と連携を図り、市内4小学校において実施
		● 学校などへのアーティスト派遣により、子どもが文化芸術活動にふれる機会の創出	● 実施	● 実施	・ 13小学校へ合計100回アーティスト派遣を実施
		● （仮称）原田緩衝緑地整備・管理運営事業の推進	● 実施	● 千里川土手隣接地（原田緩衝緑地）の利活用構想の策定	・ 原田緑地整備・管理運営事業の公募型プロポーザル方式の公表
		● 「とよなかの人」発信の充実 ● 魅力発信サイトリニューアルに向けた検討	● 実施	● 実施	・ 市公式インスタグラムで豊中の高校、大学で活躍する「学生」や公共交通機関の「のりもの」を紹介 ・ 魅力発信サイトをより閲覧しやすくするため、カテゴリの整理や検索窓の設置を実施

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
3 オープンイノベーションの推進	公民学連携の推進	● 民間企業や学校等との連携事業の実施	● 10事業以上	● 11事業実施	• R4は11事業実施 （連携事業は累計33事業実施）
	民間活力の導入	● 千里中央公園などにおける民間事業者による公園施設運営と活性化事業の実施 ● 民間委託、指定管理者制度、民営化、ＰＦＩなどの導入拡大	● 公園施設の事業者による運営 ● 導入促進	● 運営継続 ● 導入促進	• 公募により選定された事業者とともに、当初の予定通り公民連携による再整備事業として、駐車場事業や、市民向けの講座やワークショップ、イベント等の活性化事業、収益施設の整備・運営を実施
	自治体間の広域連携の推進	● 広域連携や事務の共同化に向けた検討・実施	● 4事業以上	● 6事業実施	• 吹田市と柿ノ木配水場の共同化 • 隠岐の島町と森林環境保全に関する自治体間連携協定締結 • NATS4市で同様の仕様のバイオマスプラスチック製ごみ袋を制作する等、共同して啓発を実施

5．未来への投資戦略

少子高齢化・人口減少に向けた対応、南部地域活性化に向けた取組みへ重点的に投資し、都市の維持・発展・成長につなげます。

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
1 子育て支援・学び方改革	安心して子育て・働ける環境づくり	● 民間保育所等の整備や預かり保育の拡充など保育定員等の確保	● 年少人口（14歳以下）割合維持（平成31年4月1日時点13.7%）	● 年少人口割合微減（令和4年4月1日現在13.６%）	• 保育所の新規整備や幼稚園の認定こども園化等により、保育定員を226人分確保するとともに、保育定員確保緊急対策事業を実施し、多様な手法により保育定員の確保を進めた。 • とよなか保育士助成金の募集を実施し、新たな保育人材を確保（応援手当62件、歓迎一時金16件の交付決定）
		● 休日・夜間の一時預かりの検討・実施 ● 多胎児家庭育児支援事業の継続実施			• 休日保育について、令和５年度より市内2ヶ所に拡充するための予算措置等を実施 • 多胎児家庭育児支援事業を実施（70家庭登録、172回利用） • 育児支援家庭訪問事業の導入（36家庭登録、100回利用）
		● ひとり親家庭の養育費確保のための補助制度の実施・拡充策検討			• 公正証書等作成促進補助金 34件 • 養育費確保のための弁護士費用補助金（新設）2件
		● 支援が必要な子ども（家庭）のライフステージごとの切れめない相談支援のための関係機関の連携強化 ● 相談支援情報の一元化システムの構築			• 児童相談所設置準備 • 子どもを守る地域ネットワーク会議や子どもの相談支援ネットワーク会議の開催 • 令和5年3月「子どもの支援情報一元化システム」本稼働
		● 再整備計画（前期）に基づいた公立こども園の改修・改築等の実施			• 公立こども園6園の建替え等工事の設計を進めるとともに、うち2園の工事に着手
		● 子どもの居場所ネットワーク事業の実施 ● 子どもの権利擁護・相談体制の充実			• ロードマップに基づき、立上げ支援や既存団体への支援、圏域交流会や市域の円卓会議、ボランティア連続講座の開催、ポータルサイトの運営等を実施 • ヤングケアラー専用相談窓口を4月に設置 • ７月市内小中高生に相談カード（こども専用フリーダイヤル、LINE）約40,000枚配布

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
1 子育て支援・学び方改革	ＩＣＴを活用した学び方改革の推進	● 一人一台タブレット端末を活用した個別最適化学習を順次展開	● 運用	● 運用	• 臨時休業になった学校に対するオンライン授業の実施 • 支援が必要な児童生徒用タブレットへの専用の支援アプリケーションの導入 • タブレットドリルの活用を継続
		● ICTを活用した学校と家庭との連携の検討 ● 校務の効率化 ● 小学校高学年教科担任制の実施	● 実施	● 実施	• 保護者と学校との連絡システムの運用開始 • クラウドサービスや校務支援システムの研修を実施 • 採点支援システムの導入 • 全小学校で１教科以上、教科担任制を実施

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
2 経済活動の支援	地域経済の再生・活性化 支援	● 地域経済再生支援プログラムに基づく支援策の実施	● 実施	● 実施	• 消費喚起策実施3件（①紙媒体によるプレミアム付家計応援券事業②デジタルによるプレミアム付家計応援券事業③デジタル地域ポイント付与事業） • 売上アップ応援金事業を実施（交付件数55件） • 商品高付加価値化応援金事業を実施（交付件数29件） • IT機器導入補助金事業を実施（交付件数15件）
		● 規制緩和や制度の改革など、民間事業者を支援する環境整備・取組みの実施	● 取組み増	● 取組み増	• 民間資金（ネッツトヨタニューリー北大阪）を活用したデジタル地域ポイント付与事業の実施準備
		● 新たな起業支援策の実施 ● 起業チャレンジセンターのリニューアルに向けた取組み	● 開業率上昇 ● 起業・チャレンジセンターを拠点に展開された新たなビジネス数の増加	● 開業率上昇 ● 新たなビジネス数増加	• センターにおける起業家支援7事業者（シェアード入居3事業者及びフリーシート利用4事業者） • 新たなビジネス数4事業（講師展開・設計業務に転換・設計販売業務に事業拡大・AI活用） • 事業連携促進コーディネート件数65件
3 市民の健康やくらし支援	雇用創出・就労支援	● 企業インターンシップの実施 ● （仮称）豊中しごと・くらし支援センター開設	● 実施	● 実施	• 分野別仕事講座、企業インターンシップの実施 • （仮称）南部コラボセンターに設置する機能（豊中しごと・くらしセンターの機能）を検討
		● 定年廃止などに取り組む企業を支援するための専門家派遣制度やシニア活用セミナーを実施 ● シニア人材の個別マッチングを実施	● 実施	● 実施	• 定年廃止などに取り組む企業を支援するためシニア活用セミナーを２回実施 • 豊中しごとセンターを拠点に、シニア人材の個別マッチングを実施
		● 労働相談窓口による相談事業や、事業主向け啓発の実施 ● テレワークなどの導入を検討している事業所へ労務管理面に関する専門家派遣 ● テレワーク導入企業やフリーランスなど多様な働き方の支援	● 実施	● 実施	• 労働法の改正などについて、事業者向け啓発を実施 • 働き方改革の進展により増加しているフリーランスに対する支援の実施 • 雇用の際に助成金をもらうことに関する専門家派遣（その中でテレワーク導入に関する相談も可能）
		● 女性活躍推進・働き方改革アドバイザー派遣事業の実施 ● 第3次男女共同参画計画に基づく施策の実施	● 実施	● 実施	• 女性活躍推進・働き方改革アドバイザー派遣事業の実施（派遣事業者：６社） • 女性の活躍推進を促す事業所等の登録・認証制度の設計

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
3 市民の健康やくらし支援	市民のくらしを守る包括的な支援	● 包括的な相談支援の実施	● 実施	● 実施	• 外国人のための多言語相談サービス（国際交流センター） • 弁護士会と連携した電話による多言語法律相談 • 多機関連携会議を実施。複雑・複合的なケースの支援方法を検討し、支援を実施
		● 校区福祉委員会によるタブレットを活用したWeb交流・相談の支援 ● 交流・支え合いの場づくり推進事業でのWebによる情報発信・交流・相談の実施	● 実施校区数の増 ● 取組み増	● 実施校区数の増 ● 取組み増	• 子育てサロンをオンラインで実施 • 地域共生フォーラムや校区サミット等の会議をオンラインで実施 • 交流・支え合いの場づくり推進事業では、スマホ相談を継続し、新規事業案内をＬＩＮＥで実施
		● 生活支援サービス従事者研修の実施	● 実施	● 実施	• 市内の介護事業所において生活援助に従事する者の養成研修を実施（年６回）
		● 多言語情報発信の充実（市政情報を含む外国人向けの情報発信の強化、外国人向け市政ガイドブック改訂発行） ● 多文化共生に関する市民意識調査の実施 ● 広域連携を通じた外国人支援の検討・実施	● 外国人にとって住みやすいと思う市民の割合（50%）	● 56.5%	• 広報誌の発行（10言語） • 多文化共生に関する市民アンケート調査の実施（8言語） • NATS（4市）共催による外国人の子どもの学習権に関する講演会の実施
		● デマンド型乗合タクシーの運行（西部地域）、実験運行（南部地域） ● シェアサイクルの実証実験	● 実施	● 実施	• デマンド型乗合タクシーの運行（西部地域・南部地域）実施 • シェアサイクル本格実施（令和4年11月～）
	心と体の健康づくり支援	● デジタルサイネージを活用した情報発信 ● いきいき血管プロジェクトの取組み	● 実施	● 実施	• 薬局内にデジタルサイネージを設置して健康・医療・介護の市政情報を発信し、地域医療推進に関する啓発を強化した。 • いきいき血管プロジェクトの新たなテーマとして「身体活動」を掲げ、アスマイルの市独自ポイントとして、ウォーキングポイントを開始
		● 新型コロナウイルス感染症に対応したこころのケア相談の実施	● 実施	● 実施	• 電話による相談を継続実施（相談件数：162件）
		● 高齢者の「通いの場」を増やすための開設支援 ● 要支援者を対象にした介護予防事業の拡大	● 前年度から42箇所増 ● 実施	● 前年度から13箇所増 ● 実施	• 地域包括支援センターによる立ち上げ支援を実施し13か所の通いの場を立ち上げ • リハビリテーション専門職によるアセスメント支援訪問と通所・訪問型短期集中サービスを全市域で展開

方針		項目	令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
4　強靱なまちづくりの推進	災害対策の実施	● 大島町地区の主要生活道路の整備	● 実施	● 実施	• 道路整備工事の実施（L=約49.52m）
		● 防災公園の整備	● 活用	● 活用	• ふれあい緑地フェスティバルで防災機能に関するクイズラリーや資機材の説明を実施
		● 上下水道施設の耐震化	● 実施	● 実施	• 老朽化した水道管を耐震性能の高い水道管へ更新しました。（柴原町２丁目ほか１８か所）
		● 都市計画道路の整備及び無電柱化 ● 橋梁等道路施設の耐震化及び長寿命化	● 実施 ● 実施	● 実施 ● 実施	• 曽根島江線整備事業の用地買収交渉と道路、電線共同溝の詳細設計を実施 • 服部天神駅前広場整備事業(沿道整備街路事業)の用地買収と府道豊中吹田線の電線共同溝詳細設計の実施及び沿道整備への公共施設管理者負担金を支出 • 千里地区歩路橋改修事業のきりのき橋、千里橋斜路橋の改修工事とすずかけ橋の改修設計を実施 • 人道橋の点検調査と長寿命化修繕計画の見直しを実施
		● 避難所における備蓄品の補充 ● 避難所への太陽光発電整備・蓄電池の設置に向けた事業者連携	● 実施 ● 実施	● 実施 ● 未実施	• 府内統一基準である大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針に基づき、計画的に補充 • 電力の地産地消事業導入可能性調査において、避難所も含めた市の公共施設における太陽光発電の導入可能性調査を実施予定
		● 近隣自治体と連携した避難所の確保 ● 災害対策における民間企業や団体との連携協定締結および取組み（南部地域のある商業施設と洪水・高潮避難ビルの指定に係る調整、フードトラックの活用など）	● 確保 ● 協定締結：2件	● 確保 ● 協定締結	• 利倉西1・2丁目の市内への避難困難地域における他市避難について、尼崎市と避難者の受入可能である旨、確認実施 • イオンタウン株式会社、株式会社光洋と「災害時における防災活動協力に関する協定」等を締結
		● 民生委員および校区福祉委員等と協力・連携した避難行動要支援者の支援強化 ● 災害時の情報収集や連携調整におけるデジタル技術の活用	● 実施	● 実施	• 市内2地区でモデル事業を実施し、災害時個別避難計画を作成 • 避難行動要支援者名簿の提供 • 地域が実施する図上・実地訓練の支援

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
4 強靭なまちづくりの推進	感染症対策の実施	● 市主催イベントなどの感染防止策の徹底、市民への注意喚起	● 実施	● 実施	• コロナフレイル対策において、運動や社会参加の機会拡充の事業として市主催イベントを実施し、スタッフや参加者の手指消毒や室内換気、マスクの着用など感染対策を徹底 • 防災市民講座（学生向け）は、市立桜井谷小学校のPTA及び児童を対象に防災教室を開催
		● 有事を想定した訓練実施（ＷＥＢ研修の実施）	● 実施	● 実施	• 防災出前講座をWEB開催 • 豊能地区3市2町合同防災訓練は分散型で図上訓練を実施
		● 医療施設等における備蓄品の補充	● 実施	● 実施	• 大阪府から分配されるプッシュ型支援物資（感染症用資材）の受入れ調整 • 国や大阪府から提供された医療物資を希望に応じて医療機関へ提供
		● 感染防護具の確保 ● 職員への感染管理教育の徹底・対策マニュアルの見直し ● 大阪府・保健所との連絡会議等への参加（連携強化）	● 実施	● 実施	• 再流行に備えた感染防護具の確保（備蓄の補充） • 職員への感染管理教育の徹底・対策マニュアルの見直し • 大阪府・保健所との連絡会議等への参加（連携強化）
	気候変動への対策	● 熱中症対策や水害への備え、感染症予防に関する普及啓発	● 実施	● 実施	• 防災出前講座及びとよなか防災アドバイザー派遣において周知啓発
		● 省エネ設備の普及促進	● 実施	● 実施	• 住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助事業（100件） • 家庭用燃料電池システム設置補助事業（104件） • ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス普及促進補助事業（16件） • 住宅の窓断熱リフォーム支援事業（47件） • 家電の買い替えキャンペーン（29台）

方針	項目		令和4年度目標	令和4年度までの取組み実績	令和4年度主な取組み
4 強靭なまちづくりの推進	気候変動への対策	● 大阪府と連携した「電力のグループ購入」の実施	● 実施	● 未実施	• 電力市場の高騰が続いているため事業休止中
		● 電力調達に関する環境配慮方針に基づく入札に関する審査及び方針の更新	● 実施	● 実施	• 電力調達に関する環境配慮方針の見直し • 審査については対象となる入札がなかったため未実施
5 南部地域活性化の推進（個別活用計画の策定など）	「南部地域活性化基本計画」の推進	● 学校跡地活用事業の公募	● 事業内容の決定	● 方向性決定	• 跡地となる3校の利活用について方向性決定
		● デジタルを活用した事業の実施（見守りサービスなど）	● 実施	● 実施	• ICT技術を活用した見守りサービスを継続実施
	魅力ある学校づくりの推進	● 庄内さくら学園建設工事 ● （仮称）南校工事に向けた準備	● 工事完了 ● 設計	● 建設工事完了 ● 設計	
		● 先進的な教育の導入や、庄内コラボセンターと連携した取組みなど、特色ある独自の教育活動に向けた準備・一部実施	● 実施	● 実施	• 独自カリキュラム庄内市民科SDGプログラムのモデル授業として、演劇WS・音楽体験WS・ミュージカルWS・保育実習を実施 • 庄内さくら学園校区の小学生を対象に、放課後の時間に、学校の中で子どもたちに、まちの要素（音楽、スポーツ、ものづくり、食）を活かした様々な体験ができる場を実施
	庄内コラボセンター建設工事	● 庄内コラボセンター建設工事・開設	● 開設	● 開設	• 令和5年2月に庄内出張所、庄内図書館、庄内公民館、庄内介護予防センター、子育て支援センター南部分室、庄内保健センター、こども・教育総合相談窓口、豊中しごと・くらしセンター、市民公益活動支援センターの機能を併せ持つ「庄内コラボセンター」を開設